

防コミの歩き方

BOSAI
KOBE
MIRAI

真陽防災福祉コミュニティにおける要援護者避難の取り組み

平成23年3月11日東日本大震災が発生し、兵庫県瀬戸内海沿岸部にも津波注意報が発令されました。長田消防署では区内の全防災福祉コミュニティに対し、津波警戒等の連絡をさせていただきました。

その時の真陽地区防災福祉コミュニティ（以下、「防コミ」といいます）の迅速かつ確かな対応と、その経験を活かした要援護者支援訓練についてご紹介します。

●3月11日の活動「できることから！」

長田消防団第7団詰所に中谷紹公本部長以下団員2人と防コミ役員3人が集まり下記の活動方針を決定し、5人が手分けして真陽地区の全世帯をくまなく訪問しました。

- (1) テレビ・ラジオはつけたままにするよう呼びかける。
- (2) 避難所の場所を伝える。
- (3) 自力で避難できない人からその電話番号を聞き取る。

●活動の評価

この活動から得られた評価は、次のとおりでした。

- (1) 地域の人が足を使って知らせる内容は、マスコミ情報では伝わらない強い発信力を持ちました。すなわち、防コミが活動することで、住民は神戸市の防災システムが発動されたことを肌で感じ取ることができました。
- (2) テレビ・ラジオをつけたままにすることで、住民は災害の全体像を理解し、断続的に映し出される凄惨な津波被害の情報によるパニックを回避できました。

- (3) 避難所を具体的に伝えることで、住民が津波等緊急を要する場合に避難の決断を容易にし、安心感をもらいました。

●要援護者避難訓練の計画と実行

大災害の初動段階では、活動できる人数に限りがあります。これを補うには、住民を巻き込んだ訓練が重要であり、次の点を考慮して訓練計画を立てました。

- (1) サイレン音を直前に吹鳴すること。
サイレン音が聞こえることは住民に警戒心を起こさせることに効果的です。
- (2) オーナーと協議済みの津波避難ビルの名称を予め告知しておくこと。
津波発生後の避難の決断を迅速化させる効果があります。
- (3) 誘導員を配置すること。

メディアによる緊急地震速報は素晴らしく改良されましたが、実際に住民を動かせるのは地域の人の活動です。

そして昨年11月27日、真陽地区で約850人が参加して訓練を実施しました。今後も計画の見直しをおこないながら訓練を継続し、防災・減災に役立てていく予定です。

(長田消防署 菅井 晶)

